

## 【ご参考】

下記は 2023 年 1 月 13 日に NY で配信したリリースの概略部分の参考和訳です。本文と原文の内容に相違がある場合は原文が優先します。原文リリースは[こちら](#)からご覧いただけます。

## JP モルガン・チェース、2022 年第 4 四半期および通期決算を発表

2022 年第 4 四半期:純利益 110 億ドル (EPS 3.57ドル)、

2022 年通期:純利益 377 億ドル (EPS 12.09ドル)

- 株主資本利益率(ROE)14%、有形自己資本利益率(ROTCE)<sup>1</sup>18%
- 普通株式等 Tier1 比率<sup>2</sup> 標準的手法 13.2% 先進的手法 13.5% 総損失吸収力 (TLAC)<sup>2</sup> 4,860 億ドル
- Std. RWA (リスクアセット標準的手法)<sup>2</sup> 1.7 兆ドル、手元流動性<sup>3</sup> 1.4 兆ドル、期中平均ローン残高 1.1 兆ドル

### 2022 年第 4 四半期(以下、当期)の業績概要<sup>4</sup>

#### 会社全体 (ROE: 16% ROTCE: 20%)

- 当期収益は 345 億ドル、管理ベースでは 356 億ドル<sup>1</sup> (Visa B 株式売却による 9.14 億ドルの収益、8.74 億ドルの投資有価証券関連損失を含む)
- クレジットコストは 23 億ドル(14 億ドルの貸倒引当金繰入および 8.87 億ドルの貸倒償却含む)
- 期中平均ローン残高は 6%増、期中平均預金残高は 4%減

#### CCB: コンシューマー&コミュニティ・バンキング (当期 ROE: 35%、通期 ROE 29%)

- 期中平均預金残高は 3%増、顧客投資資産は 10%減
- 期中平均ローン残高は前年比 2%増/前四半期比 1%増、カード貸倒損失率 1.62%
- デビットおよびクレジットカード販売取扱高<sup>5</sup>は 9%増
- モバイルカスタマー数<sup>6</sup>は 9%増

#### CIB: コーポレート&インベストメント・バンク (当期 ROE: 12%、通期 ROE 14%)

- グローバル投資銀行業務の手数料収入は 8.0%のウォレット・シェアで今年度、業界トップを維持。
- フィクスト・インカム・マーケットツ収益 12%増、エクイティ・マーケットツ収益 1%減で、マーケットツ業務収益は 7%増の 57 億ドル

#### CB: コマーシャル・バンキング (当期 ROE: 22%、通期 ROE 16%)

- インベストメント・バンキング収入は 52%減の 7.0 億ドル
- 期中平均ローン残高は前年比 14%増/前四半期比 3%増、期中平均預金残高は 14%減

#### AWM: アセット・ウェルスマネジメント (当期 ROE: 26%、通期 ROE 25%)

- 運用資産残高(AUM)は 11%減の 2.8 兆ドル
- 期中平均ローン残高は前年比 2%増/前四半期比 1%減、期中平均預金残高は 10%減

## 【ご参考】

### 特記事項

- 以下の項目は当期(第4四半期)の業績に含まれる。
  - ・ コーポレートにおいて、Visa B 株式売却による 9.14 億ドルの収益(1株当たり利益(EPS)0.23ドル増)
  - ・ 同じくコーポレートにおいて、8.74 億ドルの投資有価証券関連損失を計上(1株当たり利益(EPS)0.22ドル減)

### 資本還元

- 普通株式配当 30 億ドル、1株当たり 1ドル
- 総還元性向<sup>7,8</sup> 37%

### 盤石な財務基盤

- 1株当たり純資産 3%増の 90.29ドル、1株当たり有形自己資本<sup>1</sup> は前年比 2%増の 73.12ドル
- バーゼル III 普通株式等 Tier1 自己資本<sup>2</sup> は 2,190 億ドル、同比率は標準的手法<sup>2</sup> 13.2%、先進的手法<sup>2</sup> 13.5%
- 全社ベース SLR(補完的レバレッジ比率)は 5.6%

### 営業レバレッジ

- 当期費用は 190 億ドル、オーバーヘッド比率は 55%、管理ベースオーバーヘッド比率<sup>1</sup> は 53%

### お客様や地域社会のために

- 22 年第 4 四半期累計の融資および資本調達<sup>9</sup> 実施額は 2.4 兆ドル
  - 個人のお客様向け融資 2,500 億ドル
  - 米国のスモール・ビジネス向け融資 330 億ドル
  - 法人向け融資 1.1 兆ドル
  - 法人および非米国政府機関向けに実施した資本調達 1.0 兆ドル
  - 非営利団体および州、自治体、病院、大学を含む米国政府機関向けに実施した融資・資本調達は 650 億ドル

- 
1. Non-GAAP 財務数値(管理ベースを含む)に関する注記は、英文リリース 6 頁を参照。追加注記は 7 頁を参照。
  2. 概算値。CECL資本経過措置規定を含む。2022 年 1 月 1 日以降、2021 年 12 月 31 日時点で認識していた普通株式等 Tier1(「CET1」)自己資本 29 億ドルはその後 3 年間にわたって、毎年 25%ずつ減価されます。2022 年 12 月 31 日時点では、CET1 自己資本は 22 億ドル残存しています。追加情報については、2022 年 9 月 30 日に終了した四半期の Form 10 Q の 45~50 ページ および 2021 年の Form 10 K の 86~96 ページのキャピタル・リスク・マネジメントの項目をご参照ください。
  3. 概算値。手元流動性には、抵当権設定のない適格流動資産(「HQLA」)の期中平均残高、その他 HQLA 適格証券の期末残高(これらは銀行以外の関連会社に譲渡できない JP モルガン・チェース銀行の余剰流動性の一部として含まれ、そのため当社の流動性カバレッジ比率(「LCR」)の計算からは除外されます)、抵当権設定の無い市場性有価証券(株式や債券など)の期末残高、が含まれます。連邦住宅貸付銀行(「FHLB」)の借入能力および連邦準備銀行の貸出は含まれていません。追加情報については、2022 年 9 月 30 日に終了した四半期の Form 10 Q の 51~56 ページおよび 2021 年の Form 10K の 2021 年 報告書の 97~104 頁の流動性リスク管理の項目をご参照ください。
  4. 記載されている増減率は、特に注記のない限り前年同期比です。
  5. コマーシャルカードは除外
  6. 過去 90 日以内にモバイル・プラットフォームにログインしたユーザー数を指します。
  7. 過去 12 ヶ月(LTM)
  8. 従業員保有株分の影響を含みます。
  9. 顧客向け与信枠はローンおよびコミットメントを含む新規および継続更新された与信枠を指します。